第2回FDセミナー　―雑感―

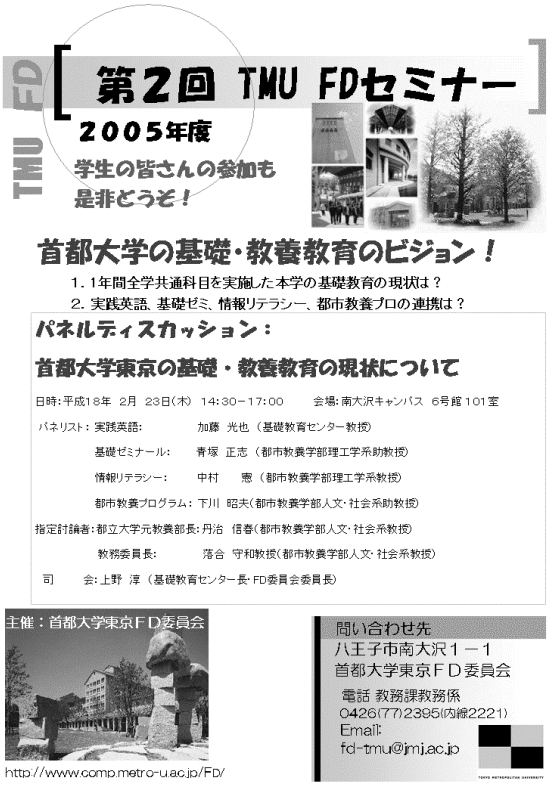
健康福祉学部作業療法学科・教授

菊池　吉晃

第2回の首都大学東京FD委員会主催FDセミナーが、平成18年2月23日（木）午後2時30分から、南大沢キャンパス6号館101室において開催された。最初に、本学基礎教育センター長・FD委員会委員長の上野淳教授よりご挨拶があった。ひきつづき、平成17年度後期に本学において実施された「全学共通科目アンケート」結果の概要について、FD委員会委員長代理の舛本准教授から報告がなされた。同アンケートは本学の1年生全員（1617名）を対象としたものであり、回収率は78.4%と高かった。「ガイダンス」、「履修手引き」、「シラバス」、「HP」、「履修相談」、「時間割」、「履修申請」、「基礎ゼミ」、「英語NSE」、「英語日本」、「情報リテラシー」、「都市教養」、「共通基礎」、「積極意欲」、「設備備品」、「成績納得」、「基礎学力」、「満足度」の18項目にわたり、各学系7系列に関する分析結果が報告された。その結果、各項目の平均値は、概ね5段階評価の2.5を上回っていたが、とくに、「シラバス」、「履修申請」、「情報リテラシー」で高く、一方、「HP」、「履修相談」、「時間割」では低い評価となり今後の課題と考えられた。高い回収率に基づく分析結果であることからも、きわめて有効な基礎データが得られたものと思われた。

次に、「首都大学東京の基礎・教養教育の現状について」というテーマでパネルディスカッションがおこなわれた。パネリストとして、実践英語については、基礎教育センターの加藤光也教授、基礎ゼミナールについては、都市教養学部理工学系の青塚正志助教授、情報教育については、同じく都市教養学部理工学系の中村憲教授、都市教養プログラムについては、都市教養学部人文・社会系の下川昭夫助教授にご出席頂いた。また、指定討論者としては、都立大学元教養部長、都市教養学部人文・社会系の丹治信春教授と教務委員長、都市教養学部人文・社会系の落合守和教授にご出席頂いた。

実践英語について、加藤光也教授は、ネイティブ教員の業務委託の問題、授業のための準備期間不足の問題、学生の英語能力の格差に関する問題など、さまざまな問題について報告なさった。また、それに対する対応策として、専任
ネイティブ教員の必要性、教員同士の連携の必要性などが提示された。さらに、教員の定数管理の問題と現行カリキュラムの継続困難性という本質的な問題について提



示していただいた。

基礎ゼミナールについて、青塚助教授は、とくにクラス編成の問題を大きく取り上げていただいた。すなわち、クラスごとの希望学生数の分布に大きな偏りがあり、結果的に、全体の26%の学生が第2希望に回されたことに学生側から不満があったとの報告がなされた。しかも、26～28名のクラスは76クラスのうち36クラスとなり学生・教員両サイドから不評であったことが報告された。これらの問題に対して、学生の選択の自由度を増やしたり、申請希望や受講生数の分散化を図るために時間割の配置への工夫などの方策が提示された。

情報教育について、中村憲教授は、2005年度の経過について、情報リテラシー実践Ⅰ（前期）、情報リテラシー実践ⅡA、ⅡB（後期）ごとに報告をおこない、それなりの成果をあげることができたことを報告した。そして、2006年度については、2005年度の実績と高校の情報教育の動向などを踏まえて、さらに改訂して発展させることを主眼に、学生の能力差を踏まえた柔軟なクラス

設置をおこなうことが提示された。また、再履修クラス、全学必修科目の統一性と分野別主題の差異との両立の問題、非常勤講師、チュータの統括の問題などが提示された。

下川昭夫助教授は、都市教養プログラムそのものの部分的・緊急的課題として、健康福祉学部学生への配慮の必要性、全体的・制度的課題として、「テーマ」・「系」の配置の見直し、コース・学科ごとの履修方法の不統一、履修方法の複雑さなどの問題を示していただいた。その上で、2005年度の取り組みについて、複数のテーマにまたがる科目の増加、都市教養プログラム卒業要件確認表の作成などをおこなったことをご報告いただいた。そして、18年度以降の課題として、都市教養プログラムの必修科目指定の問題、選択の幅を広げるための時間割配置の問題、制度全体の再構築の議論の必要性についてご報告があった。

これらパネリストの諸先生方のご報告の後、休憩をはさんで引き続きパネルディスカッションがおこなわれた。

指定討論者のおひとりである、都立大学元教養部長である、都市教養学部人文・社会系の丹治信春教授からご発言をいただいた。丹治教授は、新大学発足のきわめて慌しい中、学生への対応やアンケート実施をおこなった教務課の職員の方々を高く評価したうえで、舛本准教授のアンケート結果にあった時間割に対する学生の不満についてご意見を述べられた。丹治教授は、首都大学の現「都市教養プログラム」の原型となった、いわゆる「課題プログラム」の作成に携わった当時の貴重なご経験から、現「都市教養プログラム」が都市に関する体系的なプログラムになっているかどうか大きな疑問を示され、今後の都市教養プログラムのあり方についてきわめて本質的な問題について述べられた。

もうおひとりの指定討論者でおられる、教務委員長である、都市教養学部人文・社会系の落合守和教授には、時間割編成とその設計思想について詳細なご説明をいただいた。

その後、基礎教育部会長の都市教養学部理工学系の嶋田教授の時間割の自由度に関するご発言に引き続いて、パネリスト、フロアーの諸先生方との間で多くの活発な議論がなされた。

時間割設計の問題、都市教養プログラムの体系性の検証に関する問題、情報教育のあり方に関する議論、学生の学習能力や自己開発力に関する議論、学生の評価の信頼性についての議論、大学教育のあり方に関する議論など、FDにおけるきわめて重要な議論が、FDセミナーの終了予定時刻の17時を過ぎても一向に止む兆候もなく自然に活発に続けられた。

パネルディスカッションの最後に、司会の上野FD委員会委員長からの指名でご発言いただいた落合教授の、「最近、学生の人間力の低下が言われているが、私はそうは思わない。私は学生を信じたい。」は印象深いものがあった。

そして、公務でご多忙を極めておられるにもかかわらず、本セミナーにご出席頂いておられた西澤潤一学長と高橋宏理事長から最後を締めくくって一言をいただいた。西澤潤一学長は、「科学」における人間の「経験」の重要性について多くの事例を基に強調なさっておられた。そして、問題解決における教員自身の具体的な経験をぜひ学生に伝えてほしいと熱いメッセージを述べられた。また、高橋宏理事長には、本FDセミナーでの活発な議論を高く評価していただき、教員にはそれぞれ理念と理想をしっかり持っていて欲しい。そして、教育の場面でも学生にそれをぶつけ切磋琢磨してほしいと、やはり熱いメッセージを述べられた。